

別記 1

2016.12.3用資料
協同組合の源流一覧(メモ)

2016.12.3 岡安喜三郎

『一人は万人のために、万人は一人のために』

村落共同体の中で使われた

“Each for All and All for Each”/“One for All and All for One”

eachかoneかは、言語(文化)によって異なる

<協同組合運動では、>

ロバート・オーエン(1771-1858、英)が使っていたという説

ライフアイゼンが1872年に最初に使ったという説

近代的協同組合の発祥 労働者の結束と、運営の原則づくり

- ロッチデール先駆者組合(公正開拓者組合)
(実際には、マンチェスター近辺には幾つかの協同組合があった～杉本)
- Weavers of Dreams(夢の機織り人)、Weavers' Dream(機織り人の夢)

社会思想家 (産業革命による矛盾拡大の中で)

- ロバート・オーエン(1771-1858、英)
Owen's Motto of “Each for One and One for All”
- クロード＝アンリ・ド・サン＝シモン(1760-1825、仏)
産業者が支配する社会主義。産業者には労働者と資本家が含まれる(vs 貴族)
- シャルル・フーリエ(1772-1837、仏)

「産業主義の批判」と「理想的協同体の提案」、「自然的欲望の肯定」

エンゲルスは、以上3人の着想を積極的に認めつつも、そこに向かう現実の芽を見ていないという空想性・限界性を指摘した(空想的社会主義者)。変革は現実の運動の中にあるという弁証法的歴史観から指摘したと言える。ここで述べられた「唯物史観」は色々と論議が生まれる。(『空想から科学への社会主義の発展(1880)』)

- シャルル・ジード(1847-1932、仏の経済学者)
(今のICAの協同組合の定義は、ジードの定義をレイドローが<1890年>に「最も満足のいく定義の一つ」として紹介したことに始まる)
(英) “A co-operative is a grouping of persons pursuing common economic, social and educational aims by means of business enterprise”

(仏) « Une coopérative est un groupement de personnes poursuivant des buts économiques, sociaux et éducatifs en commun au moyen d'une entreprise commerciale. »

- カール・マルクス(1818-1883)、フリードリッヒ・エンゲルス(1820-1895)
歳を経るに従いもしくは人民の闘争の進化に伴い、協同組合に対する評価も変わる。

近代的協同組合の源流<日本：明治以降>

- 1878(明治11)年、『郵便報知新聞』紙上に馬場武義の「協力商店建立の議」
- 1898(明治31)年現在；『産業組合法要義』(平田東助、1900.9)による
信用組合144組合21,654人、
購買組合39組合8,733人、
生産組合22組合1,420人、
販売組合141組合32,561人；計346組合64,368人
- 協同組合の始まりの典型例；『日本協同組合史』(奥谷松治、1938.12)による
生糸：
群馬県
精糸原社(明治11(1878)年、「上州南三社の先駆をなすもの」)
上州南三社(精糸原社の組織を模倣して設立)
碓氷精糸社(明治11年)→碓氷社に改称（「農民の精糸販売組合の嚆矢」)
北甘楽精糸会社(明治13年)→甘楽社に改称(明治28年)
↳下仁田社として分離(明治26年)
製茶：
静岡県
磐田社(明治10年、2年後解散)、協盛社(明治15年、8年後解散)
益集社(明治16年、上内田村製茶販売購買組合の前身)
農産組合(明治16年、笠原村農産製茶販売購買組合の前身)
三栄社、清明社(明治16年)、三益社、共進社(明治17年)
宮崎県
尾八重共同製茶組合(明治22年)
消費組合：(知識人による；福沢門下の実業家・新聞記者・政治家、官吏)
消費組合共立商社(明治12年7月、東京→明治18年解散)、大阪共立商店(同年8月→
明治14年解散)、同益社(同年11月、東京→明治15年解散)、神戸商議社共立商店(明治

13年6月→明治15年解散)

「いづれも解散し、爾後の消費組合には殆んど何等の影響も残さなかった」

- 信用協同組合法案の不成立
- 産業組合法(1900年4月発布9月施行)
(ライファイゼン→平田東助→)明治政府の肝入り
産業組合連合会・中央会の法制化(社団法人として) <1909(明治42)年>
～全国一個・統一化(←皇室御下賜金、大蔵省預金部資金)
- 工業組合法1931年制定／商業組合法1932年制定 (中小事業者育成保護)

前近代的協同組合の起源<日本>

- 「先祖株組合」江戸時代天保年間(大原幽学1797-1858)
ただし、「農民の組合」ではなく、「地主の組合」←→戦前の農協(地主支配)
- 「報徳社」江戸時代同時期(二宮尊徳1787-1856)、← 頼母子講
→以上2つは、前近代的思想のなごりの代表格と言われる
明治時代ではその他、
ゆい(結)、組(隣組)、講(特に頼母子)、部落、共有林、郷倉(順次解体)など
→相互扶助、助け合いの組織として評価

協同組合の源流<欧州>

- 一説には“The Shore Porters Society”(1498)
→「現存する協同組合としては最も古いはず」と自称
- 「アンハウゼン貸付組合」(1862)
「ヘッダスドルフ貸付組合」(1864) 最初の農村型協同組合
→ライファイゼン型農村信用組合の拡散
「自助、「自己責任」、「自己管理」の定着；日本の産業組合法へ
ライファイゼン(1818-1888)
- フランス(労協型)
- イギリス(マンチェスター；生協型)
- 同上 (ロンドン；労協型)
- スペイン・バスク地方のモンドラゴン(ウルゴル)

イタリアにおける新しい形の協同組合への挑戦(伝統的協同組合観からの脱皮)

- 1980年代の挑戦：1991年の「社会的協同組合」法制化

共益組織と位置付いていた協同組合を“新しい観点の公益”の担い手に

住民直接参加と公益の両立

コミュニティの普遍的利益(一般利益)と人間の発達

マルチステークホルダー制度

無償ボランティア、団体(会社)、自治体も組合員に

- 「コミュニティ協同組合」のトライへ

補遺：友愛会(日本)・友愛組合(英国、Friendly Society)の位置

- とともに相互扶助(拠出型)の共済組織と位置づく

- 日本では労働組合の源流に位置づく？。

1912年発足、キリスト教精神に立脚

▶われらは互いに親睦し、一致協力して相愛扶助の目的を貫徹せんことを期す。

▶われらは公共の理想に従い、識見の開発、徳性の涵養、技術の進歩を図らんと期す。

▶われらは共同の力に依り着実なる方法を以って、われらの地位の改善を図らんと期す。

- イギリスでは、17世紀には設立されている

The Friendly Societies Act 1875

別記2 2014年1月25日付『日本労働新聞』より

国際 - モントラゴンの老舗協同組合 ファゴールの倒産は何を語るか

協同総合研究所 岡本豊三郎

モントラゴン協同組合とは

昨年10月、スペイン北部の Asturias 地方モントラゴンの町に拠点を持つモントラゴン協同組合の老舗ファゴールの倒産報道が世界に流れました。

モントラゴン協同組合は世界最大の労働者協同組合グループとして有名で、協同組合、子会社・合弁会社、財団や大学など二百数十の団体が構成される複合体・連合体「モントラゴン協同組合企業体(協同MCC)」



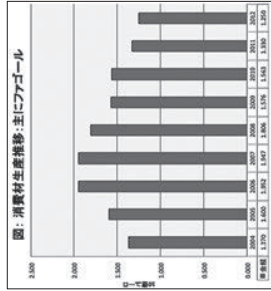
のことを指します。MCCは人間第一や労働主権という事業倫理・運営原則を先駆的に宣言し、選抜された人で行われることを回避する仕組みと

して社会協議会を設け、労働者と雇用者にも協同組合店舗の協同運営など様々なチャレンジを遂行してきました。協同組合事業は、失業率の高かった Asturias 地方に1956年、職業訓練学校(ド・ホセ・アリスメンディアリエタ神父が1943年に創設)の人の卒業生にも石炭ストリア生産から始まりました。これがファゴールの前身です。これを核に今のMCCとなった訳です。

MCC全体は、今では小売・生産・金融分野、知識分野に別れ、会員労働者数約8万人余の内、母体は外売分野(3万9千人)、生産分野(3万7千人)に従事しています(2013年12月29日年報報告より)。

その生産分野の一角をなすファゴールも今や協同組合子会社・合弁会社(国外工場等)で構成されるファゴ

資料 生産部門の消費者向け



ル・グループとなつて、主に消費財家電製品を生産しています。労働者は約700人(内バスター2000人)です。

市場主義に押された事業拡大の縮小

MCC全体は、08年決算まで「画一」に岸上を伸ばしてきましたが、08年9月のリーマンショックを境に下り坂に転じました。特にファゴール・グループの落ち込みは激しく、リーマンショックが起きた後の09年の総会で、バートの5%削減、給与8%減を63%の賛成で決定しました。この時はMCCからの財政

2005年、2006年の伸びは、フランスの会社を子会社化したことによる。従って、2012年は子会社化する前の水準(2004)より縮小してしまっただけです。2012年の12億5千万ユーロのうち、ファゴールの売上が11億7千万ユーロ、94%を占める。他年度は区分不明。2012年度全体は6.5%減であったが、ファゴールだけが9%減と報告されている。

支援もありました。しかし企業買収などで事業拡大しても、12年度は買収前の生産高よりも落ち込んでいました。

協同組合といえども世界的な不況の影響を受けることはありません。ファゴール・グループとは、歴史的に中間層を対象としていた家電量販店が、消費の二極化に対応できず、とりわけ大きな打撃を受けました。

そしてその事業拡大は、まさに企業買収(子会社化)にもなるものでした。この方法は、グローバル市場では一般的でも、協同組合としては違和感がありま

す。大きいのは、労働者主権による組織文化の問題です。具体的には買収や運営原則です。買収にもなる会社(株式会社)には、モントラゴンの原則は浸透するものでしょうか。

また「資本調達力と経営技術力」の必要に直面した時、協同組合の優位性がどこにあるのか、無いのか、あるならそれを活かしたのか否か。この点も課題です。

倒産発表後、当該労働者は、関係労対や行政の支援を求めて行進や人間の鎖のデモストレーションを行っていました。この行動、一般企業をとりどころですが、本来は、情報共有と徹底した話し合いを通じて組合員の協同の力でもこの事態に向かうのが労働者協同組合の方だと感じます。その方がどうだったのか。

社会連帯経営の再認識

私たちの現実の協同労働運動は、地域の中で人に関わる事業。具体的には人的サービス、小生産・販賣の事業を営んで

てきています。資本調達力と経営技術力」を重視しながらも、協同労働・基礎の協同」を軸にした社会連帯経営を本に据えています。これでは市場・グローバル化に振り回されます。ファゴールも振り回されてしまっただけです。

私たちの生活や事業は市場の中で行われるのは当たり前ですが、市場原理が行動の原動力ではありません。社会として市場原理では享受できない人々、労働市場で弾かれた人々も含み、誰もが人々に尊重される生活と仕事を享受できる社会と事業体を、地盤の上に人びとがそのつながりをつくりだす運動です。1956年、モントラゴンから発案しました。このことを念頭において、ファゴール倒産問題をどうしたいと願います。

(詳しい予々は、『協同の発見』は年1月1日の「緊急特集」を覗きましょう) 総会中 2月8日(土)14:11時 日本労働連帯本部大廳で 岡本豊三郎を講師に「スペイン モントラゴン「ファゴール」の倒産をめぐって」と題した協同総研の緊急研究会が行われます。

別記3

2016.12.3用資料

イギリス「協同組合銀行6分の1の支店を閉鎖、千人単位的首切り」 岡安メモ

2013年11月4日の「daily mail」ニュースより

協同組合銀行は、324支店のうち50店舗を閉鎖、不動産の15%に当たる。明確な説明がないまま、9,000人のスタッフの内何人が仕事を失うのだろうか。

150億ポンドのブラックホール(無駄遣い)

協同組合銀行は、ブリタニア住宅組合を買収し、ロイズ銀行(Lloyds Bank)の数百の支店を買収しようとした。

<http://www.dailymail.co.uk/news/article-2487013/Co-Operative-Bank-shut-1-6-branches-axe-thousands-jobs.html>

イギリスの協同組合銀行は合併先のブリタニア住宅金融組合の不良債権によって危機に直面している。

2009年1月21日に協同組合金融サービス(現在、協同組合銀行グループ)とブリタニア住宅組合は、合併を提案し、まず2008年10月に議題にした。

2009年4月29日に、ブリタニアのメンバーが協同組合金融サービスの傘下に入ることを圧倒的多数で可決した。いわゆるButterfill法に基づく相互の異なるタイプの最初の合併である。

協同組合銀行と協同組合保険協会からなるCFSは、それ自体世界最大の消費者協同組合である「協同組合グループLtd.」の子会社。

2009年8月1日にブリタニア住宅組合は法的に解消し、最後の最高経営責任者であったネヴィルリチャードソンは、大きくなったCFSの最高経営責任者(CEO)となった。(2011.7に退任、路線の違いか)

2013年3月、協同組合銀行は、6億ポンド(約1千億円)の損失を報告した。

2013~14には、銀行は、約19億ポンドの資本不足に対処するための救済計画の対象となった。銀行は主に、ヘッジファンドによって不足分をカバーするために株式増資(エクイティ)を提起しました。協同組合グループは、銀行の20%の株式を保持する少数株主となった。

銀行から委任された独立委員会見解(2014年4月発表)は、銀行の問題の根には、2009年のブリタニア住宅組合の買収と、貧困な経営指揮が横たわっていると結論づけた。

銀行は、約38,000人の顧客を2014年上半期で失ったと発表した。

<http://uk.reuters.com/article/uk-coopbank-results-idUKKBN0GM0DY20140822>

昨年の崩壊 (collapse) 寸前と、前の会長ポール・フラワーを巻き込んだ薬物スキャンダルの結果、約38,000人の顧客を2014年上半期で失った。

協同組合グループは、2013会計年度で、25億ポンド (4,000億円) の損失になった。グループ150年の歴史で最も「危険な年」ののち、

<http://www.theguardian.com/business/2014/apr/17/co-op-group-loses-billions-failings-in-management>

The Co-operative Group has revealed losses of £2.5bn after the most "disastrous year" in the mutual organisation's 150-year history.

別記4

2016.12.3用資料

正統的周辺参加論とは ~96/3/27佐伯胖教授学習会より~

http://okayasu.tokyo/_sanko/lpp.html

メモ 岡安喜三郎

(このレジユメの英文もあります)

最近、学習論の枠組みが大きく変わろうとしている。それは、J・レイヴとE・ウエンガーが90年代に提唱した「正統的周辺参加 (Legitimate Peripheral Participation: LPP)」の概念の提唱による (Lave and Wenger, 1991)。

正統的周辺参加論では、学習というものを「実践の共同体への周縁的参加から十全的参加 (full Participation) へ向けての、成員としてのアイデンティティの形成過程」としてとらえる。このことは以下の点で従来の学習観を乗り越えているものである。

[学習は共同体への参加過程]

(a) 学習を個人の頭の中での知的能力や情報処理過程にすべて帰着させることなく、つねに外界や他者、さらに共同体 (コミュニティ) との絶えざる相互交渉とみなす。

- より豊かに関係がもてる
- Merging (融合)

(b) 学習者を知識獲得者としてではなく、全人格 (whole person) とみなし、学習によって変わるのは獲得される特定の知識や技能ではなく、「一人前になる」というアイデンティ

ティ形成とみなす。

- 「可能的世界」に加わる
- (c) 学習を成立させているのは、記憶、思考、課題解決、スキルの反復練習といった脱文脈化した認知的・技能的作業ではなく、他者とともに行う協同的で、しかも共同体のなかでの「手応え」として価値や意義が創発的に返ってくるような、具体的な実践活動であるとする。
 - 意味を感じる
- (d) 学習を実践共同体への参加過程であるとし、そこから、学習者は必然的に新参者同士、古参者ら、さらには熟達者(一人前)らとの権力構造の制約を受けつつ、それらとのコンフリクトを通しての共同体全体の「再生産(つくりかえ)」と成員間の「置換(世代交代)」をもたらすものであるとする。
 - 「新参者が」云々のコンフリクトを通じて
- (e) 学習を動機づけているのは、単純な「外的報酬」でもないし、「好奇心」や「効力感」のような「内在的な(intrinsic)」な動因でもない。むしろ、学習者が実践共同体に全人格的に「参加」しつつある実感と、「今、ここに」何かしら共有の場が開かれているという予見によって、引き出され展開されていく実践活動の、社会的関係性そのものにある。
 - 難しく言えば「自治」/相互作用的 ← 「Empowerment」
- (f) したがって、学習をつねに「進める」ものは、予見を可能にする共同体の十全的活動へのアクセスであり、学習者の参加の軌道に即しての、意味のネットワークの広がり、すなわち、「文化的透明性」にあるとする。
 - Cultural Transparency(どこでどう使われるか?) —— 職人芸
 - 間違った技術観(仕様書-もんじゅの温度計)